

# 平成25年度 決算状況

人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	70,210人 75,020人 -6.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
						区 分	22年国調	17年国調								
			26.1.1	68,108人	66,196人				12	2025	千葉県 銚子市	地方交付税種地 1-3				
		83.91km <sup>2</sup> 837人	25.3.31	68,930人	66,957人											
			増減率	-1.2%	-1.1%											
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地 方 税	8,354,735	33.9	7,904,947	55.1	普 通 税	7,891,295	94.5	107,262	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	24,654,572	25,704,267				
地 方 譲 与 税	247,962	1.0	247,962	1.7	法 定 普 通 税	7,891,295	94.5	107,262	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	24,213,864	25,464,064				
利 子 割 交 付 金	14,563	0.1	14,563	0.1	市 町 村 民 税	3,719,723	44.5	107,262	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	440,708	240,203				
配 当 割 交 付 金	27,842	0.1	27,842	0.2	個 人 均 等 割	98,670	1.2	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	238,588	15,433				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,309	0.2	51,309	0.4	所 得 割	2,965,699	35.5	-	山 振 ×	実 質 収 支	202,120	224,770				
地 方 消 費 税 交 付 金	671,512	2.7	671,512	4.7	法 人 均 等 割	212,018	2.5	35,187	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-22,650	-269,845				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,532	0.1	21,532	0.2	法 人 税 割	443,336	5.3	72,075	近 畿 ×	積 立 金	172	706				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,470,670	41.5	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,432	0.4	110,432	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	3,451,569	41.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	171,026	600,000				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	141,844	1.7	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	-193,504	-869,139				
地 方 特 例 交 付 金	17,359	0.1	17,359	0.1	市 町 村 た ば こ 税	559,058	6.7	-		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	5,779,881	23.4	5,222,144	36.4	鉦 産 税	-	-	-		一 般 職 員	520	1,682,720	3,236			
普 通 交 付 税	5,222,144	21.2	5,222,144	36.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		う ち 消 防 職 員	110	333,080	3,028			
特 別 交 付 税	313,231	1.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		う ち 技 能 労 務 員	61	193,492	3,172			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	244,506	1.0	-	-	目 的 税	463,440	5.5	-		教 育 公 務 員	81	308,568	3,809			
(一 般 財 源 計)	15,297,127	62.0	14,289,602	99.6	法 定 目 的 税	463,440	5.5	-		臨 時 職 員	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,768	0.0	10,768	0.1	入 湯 税	13,652	0.2	-		等 合 計	601	1,991,288	3,313			
分 担 金 ・ 負 担 金	183,471	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使 用 料	290,218	1.2	39,711	0.3	都 市 計 画 税	449,788	5.4	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	25.10.01	6,400
手 数 料	402,595	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	25.10.01	5,644
国 庫 支 出 金	2,774,805	11.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	25.10.01	5,211
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	26.04.01	4,250
都 道 府 県 支 出 金	1,359,642	5.5	-	-	合 計	8,354,735	100.0	107,262		税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,850
財 産 収 入 金	53,012	0.2	11,905	0.1						老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	19	26.04.01	3,500
寄 附 金	32,135	0.1	-	-						伝 染 病	そ の 他	×				
繰 上 金	480,581	1.9	-	-												
繰 越 金	123,203	0.5	-	-												
諸 収 入 債	1,449,215	5.9	338	0.0												
地 方 債	2,197,800	8.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,268,400	5.1	-	-												
歳 入 合 計	24,654,572	100.0	14,352,324	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人 件 費	5,789,612	23.9	5,488,684	5,208,317	33.3	議 会 費	236,093	1.0	-	236,043	基 準 財 政 収 入 額	6,842,832	6,835,022			
うち職員給	3,731,183	15.4	3,460,673	-	-	総 務 費	2,678,402	11.1	1,854	2,328,110	基 準 財 政 需 要 額	12,064,976	12,099,014			
扶 助 費	4,166,264	17.2	1,383,721	1,383,027	8.9	民 生 費	7,316,533	30.2	101,094	3,849,135	標 準 税 収 入 額 等	8,818,146	8,801,852			
公 債 費	3,202,677	13.2	3,158,397	3,158,397	20.2	衛 生 費	3,611,180	14.9	120,599	2,438,984	標 準 財 政 規 模	15,308,781	15,278,310			
内 元 利 子 金 利 子	2,758,215	11.4	2,714,816	2,714,816	17.4	労 働 費	17,066	0.1	-	10,527	財 政 力 指 数	0.57	0.57			
元 借 入 金 利 子	443,814	1.8	442,933	442,933	2.8	農 林 水 産 業 費	625,715	2.6	209,497	361,088	実 質 収 支 比 率(%)	1.3	1.5			
一時借入金(義務的経費計)	648	0.0	648	648	0.0	商 工 費	337,250	1.4	25,703	133,439	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.2	17.8			
(義務的経費計)	13,158,553	54.3	10,030,802	9,749,741	62.4	土 木 費	1,832,248	7.6	756,312	1,247,664	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物 件 費	2,890,087	11.9	2,016,453	1,881,612	12.0	消 防 費	981,878	4.1	104,719	887,430	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
維 持 補 修 費	168,669	0.7	81,063	81,063	0.5	教 育 費	3,241,453	13.4	902,644	2,102,090	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.5	14.6			
補 助 費 等	1,606,186	6.6	1,414,996	268,641	1.7	災 害 復 旧 費	133,369	0.6	-	131,258	将 来 負 担 比 率(%)	190.7	197.9			
うち一部事務組合負担金	73,247	0.3	38,016	38,016	0.2	公 債 費	3,202,677	13.2	-	3,158,397	積 立 金	1,617	55,471			
繰 上 金	2,755,703	11.4	2,381,456	2,256,466	14.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	957	957			
積 立 金	106,016	0.4	5,200	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	31,420,908	31,981,323			
投資・出資金・貸付金	1,172,859	4.8	253,859	253,859	1.6	歳 出 合 計	24,213,864	100.0	2,222,422	16,884,165	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	6,628,331	6,423,129			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 病 院 下 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 金	4,085,858	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	28,221	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	849,275	1,052,571			
投 資 的 経 費	2,355,791	9.7	700,336	14,491,382千円	92.8%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	1,213,108	国民健康保険	再 差 引 収 支	-101,404	地 方 債 現 在 高	31,420,908	31,981,323			
うち人件費	51,236	0.2	50,494	92.8%	101.0%	歳 入 一 般 財 源 等	666,672	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	13,137	徴 収 率 (%)	97.7	88.7			
普 通 建 設 事 業 費	2,222,422	9.2	569,078	92.8%	101.0%	合 計	117,047	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	24,161	現 ・ 計	97.7	90.6			
うち補助	903,233	3.7	14,746	92.8%	101.0%	歳 入 一 般 財 源 等	548,528	国民健康保険	保 険 税 (料)収 入 額	100	年	97.3	85.6			
うち単独	1,201,692	5.0	510,893	92.8%	101.0%	歳 入 一 般 財 源 等	1,540,503	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	251	計	97.3	81.5			
災 害 復 旧 事 業 費	133,369	0.6	131,258	92.8%	101.0%	歳 入 一 般 財 源 等	1,540,503	国民健康保険	保 険 給 付 費	251	純 固 定 資 産 税	97.3	81.5			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	92.8%	101.0%	歳 入 一 般 財 源 等	1,540,503	国民健康保険	保 険 給 付 費	251	純 固 定 資 産 税	97.3	81.5			
歳 出 合 計	24,213,864	100.0	16,884,165	92.8%	101.0%	歳 入 一 般 財 源 等	1,540,503	国民健康保険	保 険 給 付 費	251	純 固 定 資 産 税	97.3	81.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	70,210人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 1
	口	17年国調	75,020人	26.1.1	68,108人	66,196人	区 分	22年国調	17年国調				
		増減率	-6.4%	25.3.31	68,930人	66,957人	第1次	3,589人	4,019人	千葉県	銚子市	地 方 交 付 税 地	1-3
	面積(25.10.1)		83.91km <sup>2</sup>	増減率	-1.2%	-1.1%	第2次	9,981人	11,511人				
	人口密度(国調人口)		837人										

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	122,669	126,861	33.9	28.4	116,065	121,322	人件費(a)	85,006	64,737	23.9	15.2	76,471	57,853	33.3	24.1
地方譲与税	3,641	3,675	1.0	0.8	3,641	3,675	うち職員給	54,783	40,749	15.4	9.5				
利子割交付金	214	340	0.1	0.1	214	340	扶助費	61,171	75,492	17.2	17.7	20,306	23,296	8.9	9.7
配当割交付金	409	484	0.1	0.1	409	484	公債費	47,024	44,826	13.2	10.5	46,373	42,173	20.2	17.6
株式等譲渡所得割交付金	753	784	0.2	0.2	753	784	元利元金	40,498	39,604	11.4	9.3	39,860	37,056	17.4	15.4
地方消費税交付金	9,860	8,843	2.7	2.0	9,860	8,843	償還金{	6,516	5,211	1.8	1.2	6,503	5,106	2.8	2.1
ゴルフ場利用税交付金	316	440	0.1	0.1	316	440	一時借入金利息	10	10	0.0	0.0	10	10	0.0	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	193,201	185,054	54.3	43.3	143,151	123,321	62.4	51.4
自動車取得税交付金	1,621	1,125	0.4	0.3	1,621	1,125	物件費	42,434	57,432	11.9	13.4	27,627	33,405	12.0	13.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,476	4,367	0.7	1.0	1,190	3,358	0.5	1.4
地方特例交付金	255	575	0.1	0.1	255	575	補助費等	23,583	42,764	6.6	10.0	3,944	24,673	1.7	10.3
地方交付税	84,863	96,633	23.4	21.6	76,674	83,128	一部組合負担金	1,075	13,918	0.3	3.3	558	11,228	0.2	4.7
普通交付税	76,674	83,128	21.2	18.6	76,674	83,128	上記以外のもの	22,507	28,846	6.3	6.8	3,386	13,445	1.5	5.6
特別交付税	4,599	10,857	1.3	2.4	-	-	繰出金	40,461	41,337	11.4	9.7	33,131	29,878	14.4	12.5
震災復興特別交付税	3,590	2,648	1.0	0.6	-	-	積立金	1,557	19,843	0.4	4.6				
(一般財源計)	224,601	239,760	62.0	53.6	209,808	220,717	投資・出資・貸付金	17,221	8,119	4.8	1.9	3,727	266		
交通安全対策特別交付金	158	169	0.0	0.0	158	169	前年度繰上充当金	-	0	-	0.0				
分担金・負担金	2,694	3,926	0.7	0.9	-	-	投資的経費	34,589	68,134	9.7	16.0	10,283	18,050	4.5	7.5
使用料	4,261	5,625	1.2	1.3	583	574	うち人件費(b)	752	1,482	0.2	0.3	741	1,390	0.3	0.6
手数料	5,911	2,250	1.6	0.5	-	5	普通建設事業費	32,631	63,956	9.2	15.0	8,356	16,935	3.6	7.1
国庫支出金	40,741	70,012	11.3	15.7	-	-	うち補助	13,262	33,321	3.7	7.8	217	2,597	0.1	1.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	438	-	0.1	-	438	うち単独	17,644	29,239	5.0	6.8	7,501	13,837	3.3	5.8
都道府県支出金	19,963	32,398	5.5	7.2	-	-	災害復旧事業費	1,958	4,178	0.6	1.0	1,927	1,115	0.8	0.5
財産収入	778	2,126	0.2	0.5	175	433	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	472	568	0.1	0.1	-	-	歳出合計	355,522	427,051	100.0	100.0	212,771	214,902	92.8	89.6
繰入金	7,056	14,638	1.9	3.3	-	3	うち人件費(a)+(b)	85,759	66,218	24.1	15.5	76,471	57,853	33.3	24.1
繰越金	1,809	15,601	0.5	3.5	-	-									
諸収入	21,278	12,582	5.9	2.8	5	137									
地方債	32,269	46,941	8.9	10.5	-	-									
歳入合計	361,992	447,033	100.0	100.0	210,729	222,489									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳 入 総 額	歳 出 総 額	24,654,572	31,173,242
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	3,466	3,609	-	14	3,466	3,607	歳入歳出差引	440,708	1,393,449	
総務費	39,326	63,679	27	5,680	34,183	44,775	実質収支	202,120	934,722	
民生費	107,425	137,625	1,484	3,536	56,515	66,241	経常一般財源等収入額	14,352,324	15,514,956	
衛生費	53,021	37,709	1,771	3,774	35,811	28,641	経常経費充当一般財源等	14,491,382	14,985,862	
労働費	251	1,553	-	37	155	514	基準財政収入額	6,842,832	7,334,727	
農林水産業費	9,187	13,897	3,076	5,827	5,302	7,727	基準財政需要額	12,064,976	12,165,575	
商工費	4,952	8,623	377	1,077	1,959	4,505	標準財政規模	15,308,781	16,568,929	
土木費	26,902	48,533	11,105	24,486	18,319	26,056	経常収支比率%	92.8	89.6	
消防費	14,416	16,637	1,538	3,090	13,030	13,137	財政力指数	0.57	0.63	
教育費	47,593	46,036	13,253	16,336	30,864	29,343	実質収支比率%	1.3	5.6	
災害復旧費	1,958	4,182	-	-	1,927	1,119	公債費負担比率%	18.2	15.1	
公債費	47,024	44,839	-	-	46,373	43,670	実質公債費比率%	14.5	9.6	
諸支出費	-	131	-	99	-	98	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			
前年度繰上充用金	-	0	-	-	-	0	区 分	当該団体	類似団体	
歳出合計	355,522	427,051	32,631	63,956	247,903	269,431	積立金現在高	12,507	126,019	

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体
一般職員	7.63	6.92	本 庁	22,237	23,500	市区町村長	6,400	8,241
うち技能職員	0.90	0.47	支所・出張所等	10,672	7,238	副市区町村長	5,644	6,936
教育公務員	1.19	0.25	施設	21,875	10,011	教 育 長	5,211	6,286
臨時職員	-	0.00	合 計	54,783	40,749	議 会 議 長	4,250	4,681
合計	8.82	7.17				議 会 議 員	3,500	3,854

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。